

Q3. 海外投融資には、どんな事例があるの？

A3.

2011年に現在の海外投融資の制度が始まって以来、2016年末までに計14件の出資・融資の実績があります。例えば、インドネシアでは日系企業から研修業務の委託を受けている現地企業が、産業人材を育成するための施設の建設を計画しており、JICAは海外投融資のかたちで現地の銀行を通じて同社に融資を行いました。完成した施設で学ぶ研修生は、研修の一環として日本で技能実習も受けます。帰国後、彼らはさまざまな分野で活躍し、産業の発展に貢献しています。

また、アフリカではオフグリッド(独立型)太陽光事業に海外投融資が活用されました。この事業は、未電化人口が6億人いるといわれているサブサハラ・ア

リカ地域で、村落の小売店に太陽光パネルを設置し、来店する住民にLEDランタンの充電とレンタル、携帯電話の充電サービスを行うというものです。JICAは海外投融資を通じて、事業者に対して出資を行い、このビジネスの成長をサポートしています。これにより、伝統的な灯油ランタンに代わってLEDランタンの使用が広がり、小売店の夜間営業や子どもの教育時間の増加、さらには煙による健康被害の改善などの効果が期待されています。

この他にも、カンボジアでの救命救急センターの設立や、中南米での省エネ事業など、さまざまな地域・分野で海外投融資が活用されています。海外投融資は、公的資金による開発協力だけでは十分に対応しきれなかった課題を解決する糸口になるだけでなく、意欲ある企業の支援という側面もある一石二鳥の制度です。これからも、企業の皆様のご要望を聞きながら制度を発展させていきたいと思えます。

Q1. 海外投融資って何？

A1.

海外投融資は、日本の政府開発援助(ODA)の有償資金協力の一つで、開発途上国の発展に役立つ事業を手掛ける民間企業に融資、または出資することで、その企業のビジネスを助けるとともに、開発課題の解決を促進する制度です。

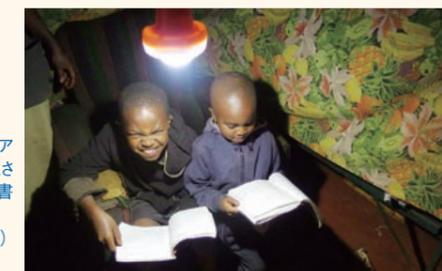
近年、途上国は発展に伴う都市への人口集中などから、廃棄物処理や上下水道の整備、交通インフラ整備など、さまざまな課題に直面しています。これらの課題に自己資金で対応することが難しい途上国に対し、日本は無償資金協力や政府への貸付を行う円借款などの支援を実施してきました。しかし、こうしたODAは皆さんの税金などの公的な資金が元になっています

から、それだけに頼って増え続ける開発課題の解決に対応していくことは困難です。

そこで重要となるのがビジネスを通じた開発課題の解決、すなわち民間資金の活用です。日本政府は、開発協力で民間資金を積極的に活用していくことを推進しています。とはいえ、企業単体では途上国ビジネスのリスクを負いきれないため、海外投融資を通じてサポートしているのです。対象は、①インフラ・成長加速、②SDGs・貧困削減、③気候変動対策—のいずれかの分野で事業を展開している日本企業が現地企業で、JICAによる審査を経て融資や出資が行われます。



海外投融資を活用してインドネシアに建設された、産業人材育成のための施設。ここで研修生たちが日本語を学んでいる(写真:公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会)



海外投融資を活用して、タンザニアでオフグリッド太陽光事業が実施された。LEDランタンを使用して読書する子どもたち(写真:株式会社デジタルグリッド)

Message from Cambodia

カンボジア発！ 日本式最新医療のホスピタル

カンボジアでは、1980年に約659万人だった人口が2013年には約1,458万人となり、約30年間で人口が2倍以上に増えています。一方で、1990年代まで内戦が続いた同国では、ポル・ポト政権下で大量虐殺が行われ、多くの保健医療に関わる社会インフラも破壊されました。そうした経緯から、同国の医療水準は現在でも他の東南アジア諸国に比べて著しく低く、乳幼児死亡率は東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でワースト3位です(2015年度時点)。病気やけがの際に、タイやベトナム、シンガポールなどの近隣諸国で治療を受ける人も少なくありません。



昨年9月、サンライズ・ジャパンホスピタルの開所式典の様子

こうした中、医療水準の向上や日本式医療の国際展開を目指して、日本とカンボジアの両国の官民が一体となって取り組んできた努力が実を結び、昨年9月、首都プノンペンに救命救急、脳神経外科などの日本式最新医療サービスを備えたサンライズ・ジャパンホスピタルがオープンしました。この病院は、複数の日本企業が共同出資して立ち上げた事業会社に、JICAが海外投融資を通じて融資するかたちで設立されたものです。開所式にはフン・セン首相の他、日本から小田原外務大臣政務官が出席。カンボジアの保健医療分野の発展に大きな期待が寄せられています。

日本では当たり前前の医療サービスも、カンボジアではまだ一部の人しか享受できないのが現実です。このような「日本式最新医療」を兼ね備えた病院が進出することにより、今後のカンボジアの医療水準の向上、ひいてはさらなる経済発展につながることを心より期待しています。

(在カンボジア日本国大使館 二等書記官 中島洋平)

Q2. この制度のメリットはどんな点？

A2.

途上国での事業には、政変や災害などさまざまなリスクが伴います。そのため、一般の金融機関から融資を受けることは困難な場合も多いのです。こうした中、海外投融資の制度では、企業が中長期的に安定して事業を展開できるよう、収益性やリスクなどの途上国ビジネスの特性を踏まえた融資・出資を行っています。

海外投融資は、日本政府が提唱した「質の高いインフラ」開発を促進していく上でも効果的な制度です。質の高いインフラは、一見値段が高いように思えますが、丈夫で災害に強く、環境にもやさしいため、長期的に

は安上がりといえます。日本は昨年の伊勢志摩サミットの際に「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、今後5年間で官民をあわせて2,000億ドルのインフラ整備を実施していくことを打ち出しました。公的資金の活用と並行して、海外投融資を通じて民間資金を動員することは、途上国で高まっているインフラ整備の需要に、質の高いインフラで応えていくための一つの方策となるのです。

外務省はこれまで、海外投融資が企業にとってより使い勝手の良い制度となるよう、関係省庁やJICAと共に

制度面の改善を進めてきました。融資・出資の条件など制度の詳細は、JICAのホームページで紹介しています。
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/

POINT

- 1 海外投融資は、開発課題に資する事業を行っている企業に融資・出資する制度
- 2 途上国ビジネスの特性を踏まえた融資・出資の制度である点が企業にとってのメリット
- 3 多様な国と分野で海外投融資が活用され、ビジネスと開発協役に役立てられている

テーマ
海外投融資

外務省 国際協力局
開発協力総括課 首席事務官

中島 英登

Hideto NAKAJIMA

2002年外務省入省。在南アフリカ日本国大使館や北米第二課(日米経済関係)、中東第一課(シリア情勢や中東和平など)を経て、昨年1月から現職。質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブをはじめ、開発協力全般に関する制度改善に取り組む。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！